

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経営管理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	43,281,764	38,600,495	56,343,295
経常利益(千円)	5,170,001	3,384,186	5,648,374
四半期(当期)純利益(千円)	3,095,512	1,764,791	3,386,454
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,998,452	1,272,575	3,247,193
純資産額(千円)	26,939,236	28,182,550	27,186,024
総資産額(千円)	42,616,326	44,920,689	44,902,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	239.05	136.36	261.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.2	60.5	58.5

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	89.27	69.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第68期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかな回復基調にあるものの、歴史的な円高水準の進行による輸出産業の採算悪化など、依然として先行き不透明のまま推移いたしました。一方、世界経済では、欧州での債務問題による金融不安の拡大や中国経済の減速懸念はあるものの、全体では新興国全体の内需拡大に牽引され緩やかな成長となりました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では震災後のサプライチェーンの復旧が進み、回復傾向にありますが、震災発生後の生産停止が影響しているため生産台数は大きく減少いたしました。海外では10月にタイ国で発生した洪水の影響があるものの、新興国での堅調な生産拡大により、世界の生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、38,600百万円（前年同期比10.8%減）と自動車用バックミラーを主力製品とするミラーシステム事業の震災の影響による自動車の生産台数減少に伴い減収となりました。利益につきましても、自動車生産台数の減少に伴う減収が大きく影響した結果、営業利益は3,059百万円（前年同期比37.7%減）、経常利益は3,384百万円（前年同期比34.5%減）、四半期純利益1,764百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 日本

東日本大震災の影響による自動車生産台数の減少や円高の継続等により、売上高は26,678百万円（前年同期比14.9%減）となり、営業利益は1,986百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

#### アジア

東日本大震災の影響等による客先生産台数の減少により、売上高は8,923百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は1,212百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

#### 北米

売上高は2,998百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、利益面につきましては、円高の継続による仕入コストの高騰等により、営業損失114百万円（前年同期は営業利益90百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は250百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、日本の生産、受注及び販売実績が著しく減少いたしました。  
これは、主に東日本大震災による自動車生産数量の減少に伴う影響であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	合計
藤枝事業所 (静岡県 藤枝市)	日本	バックミ ラー製造設 備	2,832,443	143,942	2,976,385

(注) 上記の設備の新設は、生産・物流体制の再構築を目的とした工場であり、直接的な能力の増加はほとんどありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	13,100,000	-	3,165,445	-	3,528,191

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,854,000	12,854	同上
単元未満株式	普通株式 89,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,854	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式998株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町 11番地5	157,000	-	157,000	1.19
計	-	157,000	-	157,000	1.19

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,652,964	8,350,162
受取手形及び売掛金	7,775,370	8,748,604
商品及び製品	886,847	814,581
仕掛品	584,378	626,681
未成工事支出金	308,815	196,101
原材料及び貯蔵品	1,396,170	1,475,491
繰延税金資産	893,895	892,267
その他	290,764	740,040
貸倒引当金	19,582	15,481
流動資産合計	23,769,623	21,828,450
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,544,978	10,894,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,934,010	4,675,894
建物及び構築物(純額)	3,610,967	6,219,029
機械装置及び運搬具	17,566,384	17,547,051
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,492,081	13,842,720
機械装置及び運搬具(純額)	4,074,303	3,704,330
工具、器具及び備品	14,263,056	14,484,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,496,094	13,830,053
工具、器具及び備品(純額)	766,962	654,608
土地	5,360,053	5,364,181
リース資産	389,084	351,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	266,017	259,610
リース資産(純額)	123,066	91,556
建設仮勘定	1,616,754	1,887,858
有形固定資産合計	15,552,107	17,921,565
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	505,516	466,311
投資有価証券	2,386,092	1,815,704
投資不動産	2,502,424	2,049,686
減価償却累計額及び減損損失累計額	880,015	435,059
投資不動産(純額)	1,622,409	1,614,627
繰延税金資産	439,476	650,709
その他	689,982	686,556
貸倒引当金	63,064	63,236
投資その他の資産合計	5,074,896	4,704,361
固定資産合計	21,132,520	23,092,238
資産合計	44,902,143	44,920,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,643,027	7,179,922
短期借入金	2,866,829	2,139,223
未払法人税等	1,034,391	343,050
製品保証引当金	852,271	770,976
賞与引当金	751,301	511,715
役員賞与引当金	25,600	8,351
資産除去債務	4,968	-
その他	2,723,612	3,136,258
流動負債合計	14,902,001	14,089,497
固定負債		
長期借入金	221,205	197,544
退職給付引当金	1,328,123	1,365,684
役員退職慰労引当金	957,369	838,781
資産除去債務	60,899	60,899
その他	246,519	185,732
固定負債合計	2,814,117	2,648,641
負債合計	17,716,118	16,738,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	19,802,829	21,334,656
自己株式	126,947	127,868
株主資本合計	26,369,518	27,900,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,484	563,274
為替換算調整勘定	965,083	1,265,186
その他の包括利益累計額合計	104,598	701,912
少数株主持分	921,104	984,038
純資産合計	27,186,024	28,182,550
負債純資産合計	44,902,143	44,920,689

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	43,281,764	38,600,495
売上原価	34,664,502	32,257,581
売上総利益	8,617,261	6,342,913
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	888,602	587,876
貸倒引当金繰入額	4,342	-
役員報酬	217,316	205,065
従業員給料	1,007,890	1,049,087
賞与引当金繰入額	112,637	112,640
役員賞与引当金繰入額	13,448	26,351
退職給付費用	139,538	62,794
役員退職慰労引当金繰入額	46,952	42,321
福利厚生費	208,038	229,635
旅費交通費及び通信費	148,225	153,662
減価償却費	102,857	108,079
その他	817,032	705,677
販売費及び一般管理費合計	3,706,882	3,283,192
営業利益	4,910,379	3,059,721
営業外収益		
受取利息	9,467	8,746
受取配当金	33,586	36,373
受取地代家賃	72,803	74,315
受取ロイヤリティ	34,694	38,745
開発業務受託料	47,266	92,455
その他	116,876	145,376
営業外収益合計	314,694	396,012
営業外費用		
支払利息	27,211	18,386
賃貸費用	21,658	24,497
為替差損	1,446	12,274
持分法による投資損失	779	-
その他	3,975	16,389
営業外費用合計	55,072	71,548
経常利益	5,170,001	3,384,186
特別利益		
固定資産売却益	27,500	2,636
賞与引当金戻入額	9,920	-
製品保証引当金戻入額	3,744	-
関係会社整理損失引当金戻入額	21,588	-
負ののれん発生益	273,290	5,205
特別利益合計	336,044	7,841

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	18,651	61,384
減損損失	142,722	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,868	-
特別損失合計	227,241	61,384
税金等調整前四半期純利益	5,278,804	3,330,643
法人税等	1,873,132	1,384,221
少数株主損益調整前四半期純利益	3,405,672	1,946,422
少数株主利益	310,159	181,631
四半期純利益	3,095,512	1,764,791

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,405,672	1,946,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,687	297,209
為替換算調整勘定	270,531	371,907
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,729
その他の包括利益合計	407,219	673,847
四半期包括利益	2,998,452	1,272,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,688,589	1,167,477
少数株主に係る四半期包括利益	309,863	105,097

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,774,178千円	減価償却費 1,635,458千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,609	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	77,688	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	129,427	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	103,536	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,336,548	9,064,484	2,880,731	43,281,764	-	43,281,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,053,490	601,660	2,058	2,657,208	-	2,657,208
計	33,390,038	9,666,145	2,882,789	45,938,973	-	45,938,973
セグメント利益	3,361,180	1,483,889	90,735	4,935,805	-	4,935,805

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国

北米: 米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,935,805
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	234,495
全社費用(注)	259,921
四半期連結損益計算書の営業利益	4,910,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の流通センター事業所について、利用方法を見直し、建物及び構築物を除却することとしたため、「全社」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては65,952千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」セグメントにおいて、当社子会社である嘉興村上石崎汽车配件有限公司の出資金を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては273,290千円であります。



当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,678,631	8,923,054	2,998,808	38,600,495	-	38,600,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,209,946	393,761	1,530	2,605,239	-	2,605,239
計	28,888,578	9,316,816	3,000,339	41,205,734	-	41,205,734
セグメント利益又は損失（ ）	1,986,538	1,212,209	114,060	3,084,687	-	3,084,687

（注）本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,084,687
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	268,971
全社費用（注）	293,937
四半期連結損益計算書の営業利益	3,059,721

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	239円5銭	136円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,095,512	1,764,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,095,512	1,764,791
普通株式の期中平均株式数(株)	12,949,204	12,942,136

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社のタイ国アユタヤ県ロジャナ工業団地にある連結子会社のMurakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. は、豪雨による洪水で、敷地及び建物において浸水被害を受け、平成23年10月10日から操業を停止していましたが、平成24年1月12日より操業を再開しております。

なお、被害総額については現在調査中ではありますが、現段階で把握しております損害額は以下の通りとなります。

損害額 : 被災した固定資産の損失見込額は281,724千円であります。なお、当該資産については保険が付保されております。

復旧の見通し : 平成24年1月12日よりMurakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 構内にて操業を再開しております。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....103,536千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社村上開明堂  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加山秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。